



いいで町

147号

議会だより



パークゴルフ東北交流大会

9月議会(7回定例会)

平成23年度一般会計決算報告	P2~3
平成23年度特別会計決算報告	P4
平成24年度補正予算	P5
決算特別委員会	P6~9
一般質問	P10~11
臨時会・人事	P12
常任委員会	P13
置賜5町交流会・編集後記	P14

決算報告認定

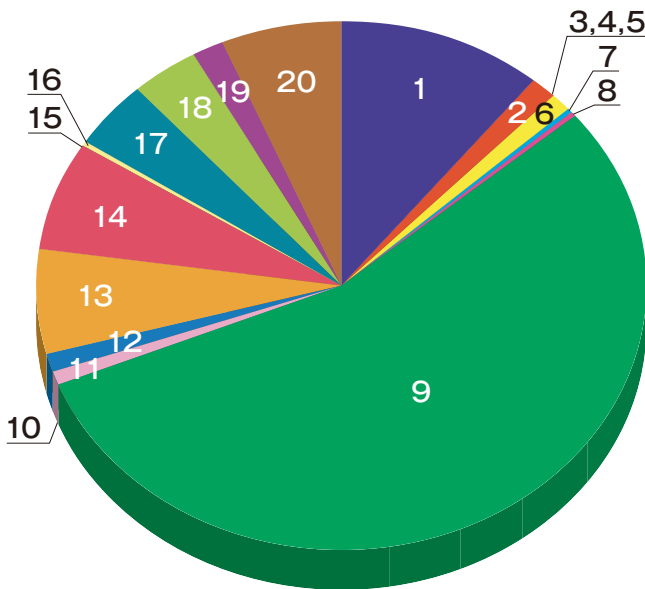
第7回 定例会

平成24年第7回町議会定例会が、9月5日から14日までの10日間開かれ、補正予算7件、一般会計、国民健康保険等各特別会計事業の平成23年度決算報告、意見書3件、人事3件等を審査し、いずれも原案のとおり可決しました。

23年度一般会計決算では、歳入総額は59億2394万円であり、そのうち町税は、全体の約11%にあたる6億5207万円となっています。

歳入内訳

(単位：万円)



1、町税	6億5207	
2、地方譲与税	7660	
3、利子割交付金	163	
4、配当割交付金	69	
5、株式等譲渡所得割交付金	22	
6、地方消費税交付金	6817	
7、自動車取得税交付金	1633	
8、地方特例交付金	1646	
9、地方交付税	32億5420	
10、交通安全対策特別交付金	180	
11、分担金及び負担金	4455	
12、使用料及び手数料	7948	
13、国庫支出金	3億6596	
14、県支出金	4億592	
15、財産収入	1227	
16、寄付金	136	
17、繰入金	2億4307	
18、繰越金	2億829	
19、諸収入	1億1197	
20、町債	3億6290	
歳入総額	59億2394	

実質収支 3億5415万円 (うち基金積立額 1億7800万円)

平成23年度各会計

町債（町の借金）は借り入れ、返済とも年々減少しています。

逆に各種基金（積立金）は年々増えております。これは各会計で万一、資金不足などが生じた場合に補填財源となるものです。



新設された「ひめさゆりの丘」
(地域密着型特別養護老人ホーム)



開通間近の大規模林道飯豊桧枝岐線



歳出内訳

(単位：万円)

1、人件費	9億 9225	
2、扶助費	3億 8945	
3、公債費	8億 9632	
4、物件費	7億 3555	
5、維持補修費	2億 8474	
6、補助費等	7億 4165	
7、繰出金	6億 6594	
8、積立金	1億 2547	
9、投資・出資・貸付金	2570	
10、普通建設事業	5億 6619	
11、災害復旧費	4309	
歳出総額	54億 6635	

歳入歳出差引額 4億5758万円 翌年度へ繰越財源 1億343万円

平成23年度 各特別会計決算

(単位：万円)

会 計 別		歳入決算額	歳出決算額	差引残金
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		8億5178	8億471	4707
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		1億2248	1億2032	216
後期高齢者医療特別会計		7584	7522	62
介護保険特別会計		9億9939	9億9102	837
訪問看護特別会計		1673	1520	153
介護老人保健施設特別会計		3億2178	3億1957	221
物品調達特別会計		1663	1663	0
農業集落排水事業特別会計		5億507	5億116	391
生活排水個別処理事業特別会計		3285	3226	59
萩生財産区特別会計		23	21	2
豊原財産区特別会計		13	11	2
添川財産区特別会計		260	251	9
豊川財産区特別会計		54	8	46
中津川財産区特別会計		608	575	33
水道会計	損益勘定	2億401	1億7285	3116
	資本勘定	2976	8128	△5152



添川地区農業集落排水施設（終末処理場）

平成24年度 各会計補正予算

平成24年度飯豊町一般会計は、歳入歳出それぞれ7920万円が追加され、55億6110万円となりました。

平成24年度 飯豊町一般会計補正予算（第6号）

歳 入

(単位：万円)

款	補正前の額	補正額	計
地方特別交付税	1200	△ 960	240
地方交付税	28 億 2649	6027	28 億 8676
分担金及負担金	4296	108	4404
国庫支出金	3 億 4891	△ 4718	3 億 173
県支出金	3 億 3528	5594	3 億 9122
財産収入	932	21	953
繰入金	3 億 5916	950	3 億 6866
繰越金	1 億 3538	4077	1 億 7615
諸収入	8316	41	8357
町債	4 億 8010	△ 3220	4 億 4790
補正されなかった款の額	8 億 4914		8 億 4914
歳入合計	54 億 8190	7920	55 億 6110



歳 出

(単位：万円)

款	補正前の額	補正額	計
総務費	6 億 5799	2425	6 億 8224
民生費	11 億 8969	920	11 億 9889
衛生費	3 億 2537	△ 55	3 億 2482
労働費	7579	200	7779
農林水産費	7 億 3359	2910	7 億 6269
商工費	1 億 4961	2780	1 億 7741
土木費	5 億 5569	△ 2883	5 億 2686
消防費	2 億 5626	228	2 億 5854
教育費	5 億 6601	979	5 億 7580
災害復旧費	5321	416	5737
補正されなかった款の額	9 億 1869		9 億 1869
歳出合計	54 億 8190	7920	55 億 6110

各特別会計補正予算

(単位：万円)

会計別	補正前の額	補正額	計
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	8 億 2217	1605	8 億 3822
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1 億 4136	△ 471	1 億 3665
後期高齢者医療特別会計	8056	10	8066
介護保険特別会計	10 億 687	1130	10 億 1817
介護老人保健施設特別会計	2 億 9325	493	2 億 9818
生活排水個別処理事業特別会計	4777	49	4826
水道事業会計	2 億 1964	200	2 億 2164

委員会



八島 伝 内
決算特別委員長

平成24年度一般会計、特別会計13件及び水道事業会計合わせ15件の決算は、特別委員会を設置し9月11日、12日の2日間にわたり審査しました。

委員長に八島伝内、副委員長に後藤恵一郎の両議員を選出し、いずれも原案のとおり認定すべきものとなりました。

一般会計

総務文教所管分

時間外勤務手当

増額の原因は

長沼(桂)委員 22年度比較で時間外手当が285万円ほど増えているがその原因は。

また、子育て支援医療給付事業の扶助費の中で町独自で支援して

いる分と子育て支援として保育園、幼稚園、児童センターの使用料等の減額措置の内容は。総務企画課長 時間外が増えた原因は

- ①震災後、避難者等への支援のため通常業務の遅れに対応
- ②水道水異臭問題、大

雪対策への対応
③土曜日の預り保育への対応
④介護老人保険施設等の里でのリハビリ等指導への対応
23年度総額は2511万円で285万円の増額となります。

住民税務課長 子育て支援医療給付費の町持出し分は1281万円です。

教育文化課長 保育園保育料は1200万円ほど、児童センター使用料は81万円ほど、幼稚園使用料は192万円ほどで総額1492万円ほどの減額措置を行っています。

仕事と家庭両立支援の内容と成果は

中村委員 子育て講座や研修会の事業内容は。また、仕事と家庭両立支援の内容と成果は。

教育文化課長 こどもみらい館に子育て支援センターも併設しています。親子でのタッチケア、親子リトミック、マリンバコンサートなどの音楽鑑賞、さらに昨年度は震災による避難世帯に対し親子を対象とした交流事業、相

談事業を開催しました。また、仕事と家庭両立事業は県の事業でファミリーサポートセンターを立ち上げるため費用の一部を補助する制度です。昨年8月から開設し事業展開しています。

新公会計での公表がなされていないが

鈴木委員 決算において第三セクター等の財務状況を連結した決算報告がなされていないがどうしてか。

また、いいでスポーツクラブ活動の事業成果は。総務企画課長 総務省より2011年から財務4表を公表するよう通知を受けています。昨年度、新公会計システムを導入し一般会計

決算特別

のバランスシートはできていますが、一部事務組合との連結、第三セクターとの連結などができておらず公表に至っていません。

教育文化課長 昨年2月に設立した総合型地域スポーツクラブ・キララに対してスポーツ基本法に基づき支援しています。利用実績は延べ人数で1600人を超える参加利用で、会員登録者は23年度末で327名ほどです。

空き家対策は

どうする

嶋貫委員 雪害倒壊家屋撤去費用弁償金に対する回収と今後の取り組みは。

住民税務課長 住所が分からず連絡が取れない

状況であり回収の見込みがありません。

総務企画課長 空き家対策は県でも重要な課題として、現在検討していますし、町も今後の施策等について具体的に検討していきます。

大震災に絡む

歳入歳出の内訳は

船山委員 大震災の発生で、町では風評被害を含め求償分、損害賠償請求等はいくらあるのか。

総務企画課長 現在のところ特別交付税1963万円、避難者に対する求償分で宮城・福島から970万円の収入です。東京電力には第一次分として790万円の損害賠償請求を出しています。経費等

の詳細は後目お知らせします。

公金徴収の方法は

後藤委員 地区公民館の指定管理料の算定基準は。また未収入金のうち町税等のほかに税以外の債権に対して納税推進員の収納業務の対応は。

教育文化課長 23年度から2期目の指定管理期間になり、見直しました。人件費、施設管

理費、さらには事業費の3項目で積算し世帯数割、利用人数割等も考慮しています。

住民税務課長 町税等は全部です。税以外の債権については、水道使用料、農集排使用料(分担金を含む)、介護保険料、幼稚園使用料の4つを集金しています。未収金について収納率を上げるため公金徴収の一元化を検討しています。

公債残高は減少しているが今後の見通しは

長沼(安)委員 23年度末公債(借金)残高は99億9800万円で、住民一人当たり約124万6000円となる。人口減少が進む中、今後の見通しは。

総務企画課長 本町は過疎地指定であり、公債費に過疎債が22億円ほど、辺地債が5億円あり、交付税に係る臨時財政対策債として22億円ほど借り入れを起こしています。いずれも交付税措置をされる債務ですが、62億円のうち50億円はそのような借り入れであることをご承知願います。今後とも財政力指数の分析をしっかりと行い財政運営をしていきます。



委員会

一般会計

産業厚生所管分

雇用創出事業の

効果は

鈴木委員 労働費補助金6000万円ほどあるが、地域経済効果と、今後活性化する対策は。

産業政策担当課長 補助金に関しては、国が緊急的に雇用を創出するものです。主に介護福祉・子育て・産業振興・情報通信・観光・環境分野ものづくり等に取り組みました。経済効果はあると思いますが、事業の趣旨は雇用を確保することです。

各企業に、資質向上人材育成をするための

補助金を、平成23年度から実施しています。

指定管理料は適正か

長沼(桂)委員 ゆり園に1347万2千円の管理料(人件費含)と、緊急雇用で350万円支払われている。管理料350万円減額すべきでは。

産業政策担当課長 管理料の内訳は、施設の維持管理・球根の植え替え・日常の管理(人件費)・材料費・除雪等です。二重支払はされていません。

緊急雇用助成金で、ゆり園の経営を担う人

材育成に取り組んでいます。

原子力発電所事故の補償内容は

船山委員 原発事故対応で324万5千円とあるが、財源は国県・東京電力のどちらか。

産業振興課長 町全体の中で被災者の方々に住宅の貸付・公営住宅の減免等です。

一括して関係する部分を国に求償補償という形で請求しています。特別地方交付税で歳入されますので、詳細については把握していません。

フォレストいいで年間営業は

嶋貫委員 フォレストいいで運営費90万円、



フォレストいいで

修繕料約600万円。23年度はほとんど利用していない。

地域の振興発展をはかるうえでも、365日営業できる対策を早急にするべきではないのか。たとえば別会社にして経営を分離しては。

町長 平成23年度は、震災の影響(風評被

害)で入館者の減少が非常に大きく休館のやむなきに至りました。

休館によって、逆に緑のふるさと公社が1000万円ほどの赤字となりました。24年度は原則休館とし、予約制を取り入れて活用します。

経営分離も検討を重ねておりますが、まだ選択できない状況です。

決算特別

にぎわい茶房の

効果は

後藤委員 13店舗で、159万円で、単価700円、延べ日数2272日、利用者9940人、報告によつて支出されているが、協力店最高額20万円以上・最低0円、かなりの偏りがあるが、経済効果は。

産業政策担当課長 協力店の利用者数の報告により、効果的に運営され、目的を達成していると捉えています。

協力店の日常の活動から、新たな商業と地域への貢献また、情報発信の場所として活動していただいています。にぎわい再現になればと考えています。

生活のしづらさは

長沼(安)委員 生活のしづらさ調査委託金8万5千円とありますが、目的と用途の内容は。

健康福祉課長 障がい者の方が日常生活で、どのような不便を感じているのかを調査する委託事業です。県の委託金として民生委員に賃金として支出しています。

安心生活創造事業とは

中村委員 3年間の国の補助事業での成果とどのような効果があったのか。

健康福祉課長 21年度からの3カ年の事業で高齢者が地域の中で安

心して生活できる体制をつくるものです。

今まではこの制度がありませんでしたが、地域・民生委員・商店・郵便局配達員の方々などが、複合的な見守り体制整備が充実できたものと考えます。

特別会計

23年度分は調定減では

長沼(桂)委員 水道事業会計で23年度分は不納欠損扱いではなく調定減にすべきでは。

地域整備課長 4名の方で、自己破産、交通事故死亡で相続放棄等です。不納欠損ではなく調定減に、22年度以前のもは、不納欠損処分しました。

利子の減った理由は

長沼(安)委員 水道事業会計で支払利息が前年度より、350万円ほど減少しているのは。

地域整備課長 昭和60年、平成2年借り入れを一括繰り上げ償還したからです。



にぎわう椿劇場

一般質問

町民の要望に応じていける体制づくりを



鈴木敏夫議員

企業誘致と雇用創出策は

質問 「人口減少に歯止めをかける」雇用対策は。

検討します。

町独自の支援を検討

町長 雇用創出対策は既存の産業や各種サービスの振興に適切な指導や支援を講じ、必要な施策を継続的に検討していきます。

企業誘致対策については、既存事業拡大や企業誘致を促進するよ

今後の検討課題

質問 幅広い住民の声を反映する住民協議会を開催する考えは。

町長 町民協議会は、日本青年会議所が中心となって、各地に広が

つています。ご指摘のような全町を網羅した住民協議会は、今後の検討課題と考えています。

質問 高齢者福祉の取り組みと生きがい対策の対応は。

随時対応型、訪問介護、看護に努力

町長 認知症高齢者や一人暮らしが増加するなか、できる限り住み慣れた地域での生活を継続できるように支援します。特に、介護サ

ービス、予防サービス医療サービス、見守等生活支援サービスと住まいを適切に組み合わせ、さらに、充実していきます。

質問 介護をされている高齢者家族の負担を

軽くする具体策は。

各種支給 支援事業を推進

福祉用具の貸与、購入費の支給、例えば、車いすや特殊寝台、歩行器、在宅改修費等を行っています。

町長 ご家族の負担を軽減するため、各種支援事業、町独自の在宅介護支援を行っています。また、自宅で生活を送っていただくため、

なお、今年度福祉用具に、排泄物を感知し吸引する自動排泄処理装置を対象に追加しています。



一般質問

行政評価と定住環境づくりは



中村 仁一 議員

○行政評価と空き家についての取り組み ○定住環境づくりと、いじめ・不登校の現状

質問 限られた財源で町独自のシートを作成し行政評価を実施したか。

行政評価の実施は

総務企画課長 評価の様式は作成したが実施しておらず、平成25年から試験運用し、置賜の共同アウトソーシングのシステムを利用し、事業評価は各室より抽出し実施していきます。

質問 空き家の調査を平成17年に実施し何軒

で、平成24年は何軒か。

空き家の状況は

総務企画課長 平成17年は132軒、平成24年は161軒で約7割は使用できません。

質問 毎年増加で周辺の環境や防犯、安全面を考慮管理の条例化は

管理の条例化は

総務企画課長 県と関係市町村による空き家対策検討委員会に町も

参加し、県内で一市二町が条例化し今後、県の検討をふまえ考えていきます。

質問 中ノ目南団地も募集されるが、早急に人口減少の歯止めにもなる育児支援住宅などの整備を。

若者が住みたい町

町長 若者の雇用の場

住む所と転出の減少も考え、定住の環境整備を随時進めていきます。

質問 本町ではいじめはないのか。先生方の観察力も合せて、学校全体での対応は。

常に情報の共有

教育長 月に一回教頭校長会の開催、いじめはどこでもおきるとの

認識で、担任と職員全員で話し合い、情報があれば、その日に訪問し把握しています。

質問 適応教室の状況と不登校の実態は。

子どもの気持ちは

教育長 毎日通っている子どもは一人で、時々通う子どもが一人です。学校に復帰だけが目的ではなく、子どもたちの気持ちを大事にしたいと考えています。

不登校は、昨年度より半数に減少し、別室登校で学習する生徒と適応教室にかよっている生徒もいます。今後改善が図れるよう努めていきます。



中ノ目南住宅団地

人事

次の人事案件に同意
しました。

◎教育委員会

氏名 井上 俊幸
住所 飯豊町添川

氏名 佐藤 晴樹
住所 飯豊町中

◎中津川財産区 管理委員

氏名 長谷崎文男
住所 飯豊町岩倉

第6回臨時会

平成24年第6回臨時会を開催し、工事請負契約締結1件について
全員一致で可決しました。



清算される(有)いいでクリーン堆肥

権利の放棄

○放棄する権利の内容
有限会社いいでクリ
ーン堆肥の株式42株に
係る株主の権利。
○放棄する権利の相手
方

住所 飯豊町添川
氏名 有限会社いいで
クリーン堆肥
代表取締役 金田和男
○放棄の理由
有限会社いいでクリ
ーン堆肥の清算

指定管理者の指定

○公の施設の名称
名称 町農林水産物処
理加工施設
所在地 飯豊町添川
○指定管理者
住所 飯豊町手ノ子
氏名 恵工房

住所 飯豊の郷
氏名 男鹿晃生
会長
○指定期間
平成24年9月18日から
平成27年3月31日まで

請願

◇消費税10%への増税
中止について、意見
書の提出を求める請
願

請願者
西置賜革新懇話会
代表世話人
会長 今泉義憲
紹介議員 鈴木敏夫

審査結果

所管の常任委員会に
付託、慎重審議し、本
会議において、賛成多
数で不採択となりました。

意見書

◇地球温暖化対策に関
する「地方財源を確
保、充実する仕組
み」の構築を求める
意見書

李明博韓国大統領の 言動に抗議し、政府 に対韓国外交の見直 しを求める意見書

◇香港民間団体による
領海侵入及び尖閣諸
島不法上陸に関する
意見書



再指定されたとうふ工房

常任委員会

総務文教

各課からの報告

◆総務課

白川ダム水位が9月6日の降雨により2m44cmの余裕。

◆住民税務課

・小田俊良さんが山形県地区衛生組織連合会会長に就任。

・山形県防災訓練が9月2日長井市を会場に開催。町の防災訓練は10月14日中津川において予定。

◆教育文化課

・8月25日町内、中学校・幼児施設の運動会開催。

・9月1日めざまの里祭り開催。

・第一小改築検討委員会を建設検討委員会とし、8月17日開催。米沢、東根の各小学校を

視察研修し年内に基本構想を取りまとめる。

・中津川小中学校閉校式は平成25年3月23日を予定。

質問と答弁

問 置公での紙おむつの配布、また火葬場夜間受付の状況は。

答 紙おむつは、2歳児56人、1歳児55人、0歳児32人支給。火葬場夜間受付は0件。

問 一連の侵入事件について警察から途中経過の情報は入っていないか。

答 警察からの情報は入っていない。

問 固定資産税評価替えによる下落幅、平均

の地価、また、新築家屋数及び外国人登録者数は。

答 下落幅は8%。平均地価は最高5000円、最低600円。新

築家屋数は10件。外国人登録者数は60名(女性48名 男性12名)

問 第一小へ太陽パネル設置し教育に繋げる

考えは。
答 自然エネルギー活用の観点から教育に取り入れたい。

産業厚生

各課からの報告

◆産業振興課

・10月6日～8日に「日通の森」秋の森林活動が行われます。

・こくわワイン新酒発表会が10月25日に物産館で開催予定。

◆産業政策担当課長

・8月10日、LDFより閉鎖後の社屋利用等を町内外10社に要請し

ている旨の報告を受けた。

・11月10日JTB東京本社で飯豊の物産販売を実施予定。

◆健康福祉課

・ドクターヘリ着陸場所が県の調査で26カ所に変更。

・同ヘリ運行の説明会を9月20日に予定。

・緊急通報システムの対象者等の概要を広報「お知らせ版」に掲載予定。

◆介護老人保健施設長
・来年3月31日付で椿診療所の医師が退任。

医師2名体制を県に要望している。医師の情報がありませんら宜しくお願いします。

質問と答弁

問 平成26年育樹祭の開催地招致について。

答 本町で開催を県に強く要望している。

問 畜産・営農指導員の育成が必要では。

答 畜産指導ができる職員はいない。営農指導員を引き続き公募します。

問 緊急通報の対象者数は。

答 単身世帯は110名。

問 白川水系の岩魚から放射線検出。農作物への影響は。

答 今回、白川水系よりサンプリングし検査する。安全範囲内でも影響に関し注意を払っていく。

問 企業情報の収集力弱い。強化が必要では。

答 昭和50年以降組織的な取り組みが薄い。今後各課横断的に具体策を検討します。

問 ポリオワクチンについて。

答 国では9月から不活性ワクチンを導入。

町委託医療機関で接種。

置賜地方町村議会議長会 議員交流会

平成24年10月5日置賜5町（飯豊町・小国町・白鷹町・川西町・高畠町）の議員交流会が高畠町議会の担当により高畠町千代田クリーンセンターにおいて開催されました。当日は、10年間にわたる東北地方の農山漁村のフィールドワーク活動から住民を主体とした地域づくりの手法「地元学」を提唱する民俗学者結城登美雄氏の講演をお聴きしました。



- ①よい仕事の間があること
 - ②よい居住環境があること
 - ③よい文化があること
 - ④よい仲間があること
 - ⑤よい学びの場があること
 - ⑥よい自然風土があること
 - ⑦よい行政があること
- 沖繩の大切なものとして、あたい・ゆんたく・ゆいまゝるなどの言葉を紹介し地域活性化の実践をお話しいただきました。最後に結城氏は、よい地域であるためには、
- 講演後は、グラウンドゴルフのスポーツ交流を深め親睦を強くしました。



編集後記

あゝ雨、こんなにも雨が恋しいと思ったのにもういらない！まさに天気は気まぐれ。よく言ったものだ。秋の天気は何とか…。収穫の秋・実りの秋、早く実ってほしい日本の政治と思うのは私だけだろうか。23年度会計の

決算審査9月定例会において、予算が適正、効率よく執行されたか審査し原案どおり認定しました。読みやすい議会だよりをお届けできるように委員一同心がけています。ご意見をお寄せください。

長沼(安)記



発行責任者	議長	菅野富士雄
広報委員長	嶋貫	栄助
副委員長	後藤	藤恵一郎
委員	山口	文隆
	鈴木	敏夫
	船山	清一
	長沼	安義